

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのフロー情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実に起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、**貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書**の4表の整備が求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、国頭村は国の地方公会計制度を導入し、財務書類の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

平成29年度 財務書類の公表

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、国頭村の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- | | | |
|-------------|-------|-----------------------|
| ①「貸借対照表」 | | 資産や負債の状況などを表す |
| ②「行政コスト計算書」 | | 人件費や減価償却費などの経費を表す |
| ③「純資産変動計算書」 | | 純資産の1年間の変動内容を表す |
| ④「資金収支計算書」 | | 資金収支の状況を性質別に3つの区分にて表す |

以上の4表を財務書類と呼び、財務状況確認のための重要な資料となります。

国頭村 平成29年度決算の財務書類（一般会計等）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に国頭村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった国頭村の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】			
有形固定資産	18,463,292	固定負債	5,464,044
無形固定資産	0	地方債	5,213,191
投資等	2,065,879	退職手当引当金	250,853
投資及び出資金	112,938	その他	0
基金等	1,899,536	流動負債	632,741
その他	53,405	1年内償還予定地方債	552,063
流動資産	1,090,092	賞与引当金	54,247
現金・預金	548,003	その他	26,431
未収金	15,263	負債合計	6,096,785
基金	527,982	【純資産の部】	
その他	△ 1,156	純資産合計	15,522,478
資産 合計	21,619,263	負債+純資産 合計	21,619,263

道路や学校など村が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金などの収入は除かれています。

区分	金額
経常費用	4,152,305
人にかかるコスト	872,185
物にかかるコスト	1,653,707
その他のコスト	273,588
移転支出的なコスト	1,352,825
経常収益	215,769
使用料・手数料	43,192
その他	172,577
純経常行政コスト	3,936,536
臨時損失	222,279
臨時利益	0
純行政コスト	4,158,815

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

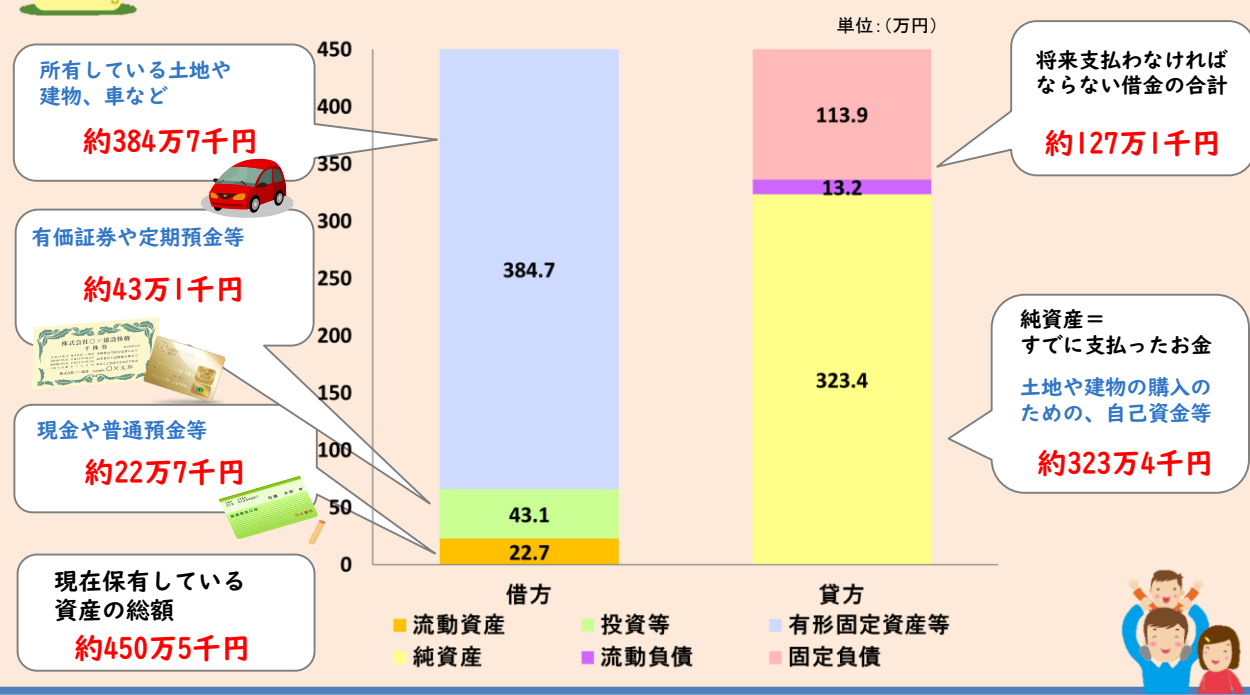
移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

※今年度より表記方法が変更となりました。（前年度はマイナス表記）

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）
国頭村の流動比率 = 172.3%【前年度：108.6%】

純資産比率
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払いが完了しているかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）
国頭村の純資産比率 = 71.8%【前年度：71.5%】

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

項目	金額 (千円)
前年度末の残高	15,384,078
純行政コスト	△ 4,158,815
財源	4,984,882
資産評価差額	1,260
無償所管換等	△ 688,927
その他	0
本年度末の残高	15,522,478

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変動したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

項目	金額 (千円)
前年度末の残高	382,264
業務活動収支	829,479
投資活動収支	△ 720,624
財務活動収支	30,452
本年度の資金変動額	139,307
本年度末の残高	521,571
前年度末歳計外現金残高	133,863
本年度歳計外現金増減額	△ 107,432
本年度末歳計外現金残高	26,431
本年度末現金預金残高	548,003

業務活動収支
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

投資活動収支
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。